

---

# 国内地域・都市産業集積調査結果要旨

2001年3月26日

経団連・産業問題委員会

---

## 1. 調査の視点

- ・地域の立地競争力
- ・地域産業の高度化
- ・新たな産業集積構築への取り組み
- ・創業の促進

## 2. 訪問先

- ・岩手県北上市：北上市役所
- ・宮城県仙台市：東北大学未来科学技術共同研究センター
- ・新潟県燕市：燕市役所、企業
- ・東京都大田区：[財]大田区産業振興協会
- ・広域多摩地域：[社]TAMA産業活性化協会
- ・静岡県浜松市：[財]浜松地域テクノポリス推進機構
- ・三重県：三重県庁、四日市市役所、企業
- ・大阪府、東大阪市：大阪府庁、東大阪市役所、東大阪商工会議所、企業

### 3 . 調査結果

燕市 (燕市役所、企業)  
企業家のチャレンジ精神による新分野の開拓  
事業転換のたびに蓄積された多様でかつ高い技術力  
恵まれた交通インフラ

北上市 (北上市役所)  
広域行政の実現と工業化を柱とする地域づくり  
条件の良い場所に工業団地を整備  
基盤的技術に優れる中小企業に着目して誘致

広域多摩地域 (社)ITAMA産業活性化協会 & タマティーエルオー(株)  
地域の大学が参加する地域型TLO  
経験豊かなスタッフ陣  
地域の情報検索システムの整備

仙台市 (東北大学未来科学技術共同研究センター)  
強力なりエゾン機能  
開発研究に専念する環境  
技術志向型の起業家の育成

大阪府、東大阪市 (大阪府庁、東大阪市役所、東大阪商工会議所、企業)  
ニッチ分野でトップシェアを持つ企業の存在  
高度な製品開発力  
NPOや公益法人による地域ぐるみの産業支援  
大阪府「産業再生プログラム」(案)の策定

大田区 (財)大田区産業振興協会)  
企業間連携の強さ  
高度な技術力、持ち込まれた仕事は域内で対処可能  
公益法人による地域ぐるみの産業支援  
「大田区産業ビジョン」の策定

三重県 (三重県庁、四日市市役所、企業)  
早くから整備された交通インフラ  
県を中心とした勝ち組み企業の「誘置」と地域プラットフォームの整備  
地域情報化プログラムの策定と推進  
新規設備投資に対する支援充実

浜松市 (財)浜松地域テクノポリス推進機構)  
自律的な産業振興への取り組み  
継続的かつ地道なコーディネート活動  
国の施策の有効活用と着実な成果

## 4 . 地域における課題とその解決策

### (1)国の産業立地政策の見直し

#### (財)浜松地域テクノポリス推進機構

##### 自律的な産業振興への取り組み

1981 地元代議士の働きかけと地元の熱意で(財)ローカル技術開発協会設立  
1991 上記財団が母体となり(財)浜松地域テクノポリス推進機構が発足

地道なコーディネート活動と幅広いネットワークの構築  
プロパーの職員による産学官連携、異業種交流への取り組み

##### 活動の継続

T Mプラザはままつ(1982)、ライフサイエンス研究会(1982)  
ソフウェア産業振興研究委員会(1984)、産学官交流会(1989)、はままつメッセ(1991)

##### 国の施策の有効活用

浜松地域テクノポリス開発計画(1984)、頭脳立地法に基づく事業計画(1989)  
静岡県西部地域基盤的技術産業集積活性化計画(1998)

##### テクノポリスの優等生としての実績

研究所立地16件(2位)、産学共同研究447件(1位)、債務保証実行額15億円(1位)  
工業出荷額2.2兆円(3位)、事業所数3,607件(2位)、従業員数9.5万人(2位)

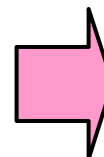


地域の主体的な取り組みにより 産学官の連携が進み、既に地域に高度技術が蓄積して図られている地域が、相互に競い発展していく方向で見直す

## (2)広域行政化と基礎的自治体の育成

### 岩手県北上市 (広域化への取り組み)

- 1953 工業都市化を目的とした合併を進める母体  
「工場誘致促進協議会」結成
- 1954 黒沢尻町を母体に1町6村の合併により「北上市」誕生  
市制直後に「産業誘致条例」を制定
- 1962 工業団地の用地買収、造成、工場誘致開始
- 1991 北上市、和賀町、江釣子村が合併し新「北上市」誕生
- 1993 「地域拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の  
促進に関する法律」に基づき北上市、花巻市、水沢市、  
江刺市、金ヶ崎町など4市1町が「北上中部地方拠点都  
市地域」に指定される



市町村合併等を通じ  
た広域行政化

### (3)地方自治体による戦略と施策

#### 大阪府「大阪産業再生プログラム(案)」(2000年9月)

##### ・プログラム策定の背景

GDPの全国シェアの低下：10% 8%

鉱工業生産指数の低迷：95年を100とすると2000年は87(全国平均は105)

事業所数の減少：54 48万事業所(毎年1万社の減少)

10年前より廃業率と開業率が逆転：廃業率7.1%、開業率4.5%

企業の転入転出：ここ10年で転入2社、転出209社、

外資系企業の進出191社、府内企業の海外進出3,977社

##### ・プログラムの展開方向

中小企業の活力再生

大阪版TLOを核とした大学等の研究成果の移転

多様な資金供給システムの構築によるベンチャー企業のサポート

中小企業の経営革新の応援など(大阪府研究開発型企業振興財団)

新たな産業分野の創出

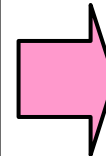
大阪IT宣言による電子府庁の実現、企業のIT化の実現

バイオベンチャーコンペ事業など育成の仕組みづくりなど

魅力ある都市の創造

創業および産業誘致の促進にかかわる税制措置(次頁参照)

エバ-カル・スジ・ジョ・ジャパン等のオープンを機に観光産業の振興など



地域の特性に応じた  
戦略と具体的施策の  
策定と推進

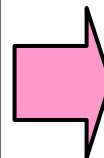
#### (4)地域経済活性化に資する税制

##### 三重県四日市市（企業立地奨励制度）

- ・ 2000年4月に「四日市市企業立地促進条例」を施行
- ・ 市内で、事業所の新設・増設、設備・装置の新設・増設・更新を行う事業者に対して、固定資産税・都市計画税に相当する額の1/2を、課税年度から3年間、立地奨励金として交付
- ・ 既に7事業所12件に適用（投資総額16億円）

##### 大阪府（創業及び企業誘致の促進に係る税制措置）

- ・ 大阪産業再生プログラム（案）の中で検討、現在条例制定中
- ・ 2001年4月～2004年3月に、府内に本店を設け、資本金1千万円以下で創業した法人を対象に、創業後5年間、法人事業税の最大9/10を軽減
- ・ 産業集積促進地域内の土地を取得し家屋を建設した者のうち市町村の特別の優遇措置を受けた者に対し、不動産取得税の5/10を軽減



地方自治体の課税自主権の有効な活用

・ 法人事業税、固定資産税の軽減など

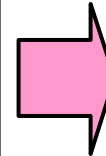
## (5)地域NPOによる創業支援

### 東大阪市 (東大阪地域活性化支援機構)

- ・ 中小企業のニーズと大学・公的研究機関、民間シーズをコーディネートするNPO組織「東大阪地域活性化支援機構」を設立、創業支援のボランティアなどの活動
- ・ NPO法では、産業振興・支援のNPOが認められておらず、まちづくりのNPOとして認可

#### < 特定非営利活動の定義 (特定非営利活動促進法) >

- 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 社会教育の推進を図る活動
- まちづくりの推進を図る活動
- 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- 環境の保全を図る活動
- 災害救援活動
- 地域安全活動
- 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 国際協力の活動
- 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 子どもの健全育成を図る活動
- 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡・助言又は援助の活動




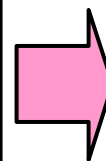
NPO活動の適応  
要件の緩和、  
NPO支援税制の  
導入



## (6)中小企業の創造的事業活動への支援

### 大阪府 (公益法人の直接金融支援業務)

- ・大阪府研究開発型企業振興財団(F O R E C S)は創業初期の企業の株式を財団が直接取得する「創業期直接投資事業」を行っている
  - ・F O R E C Sは経済産業大臣より「指定支援機関」に認定されておりベンチャーへの出資が可能(「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」)
- 
- ・一般の公益法人では企業に対する出資・寄付は認められず(公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針)

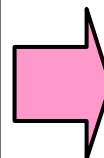


地域における中小企業の技術開発やベンチャー企業の育成支援における「直接金融支援業務」の積極的活用

## (7)戦略的な産業インフラの整備

### 三重県 (志摩サイバーベースセンター)

- ・ 志摩地区 (阿児町) 複数の光海底ケーブルの陸揚げ地
- ・ 県が独自に光ファイバーを敷設
- ・ 低廉かつ高速大容量の情報通信環境、低廉な立地環境、自然文化環境を兼ね備えた研究開発室の整備
- ・ 情報発信基地の整備促進
- ・ ITベンチャービジネスの育成
- ・ IT関連情報の提供
- ・ 情報化推進のための人材集積 (SOHOを活用した高齢者、障害者の就業促進) など



地域特性を活かしたインフラの整備  
(例)次世代情報ネットワークに対応した世界レベルの高速大容量の通信環境を整備

## (8)産学官連携の中心となる大学の研究機能の向上

### 東北大学未来科学技術共同研究センター

企業等との共同研究を推進する拠点として1998年4月に設立

他の共同研究センター(現在61大学に設置)にない特徴

リエゾンオフィス(LOD) - 強力なリエゾン機能 -

- ・専任教授1名[米国での産学連携の経験有]
- ・専任助教授2名[民間経験有、技術移転・事業運営・法律に精通]
- ・専任助手1名[民間経験有]

インダストリー・クリエーション・セクション(ICS)

- 開発研究に専念する環境 -

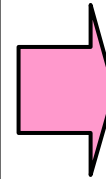
- ・全学から学内公募で選ばれたエリート集団[教授9名、うち8名専任]
- ・期間限定[5±2年]のプロジェクト研究を推進
- ・管理運営、入試、授業担当業務から開放
- ・優秀な研究者は退官後も70歳まで非常勤講師・客員教授として参加可

全学体制

- ・運営委員会には全学部の部局長が委員として登録
- ・寄せられた技術相談はICS及び200名の兼務教官(総長辞令)で検討

外部評価の実施

118件の特許出願など着実な成果(東北大学全体の6割)



産学官連携における  
大学の役割の重視  
(研究に専念する環境の整備、産と学の  
コーディネート機能  
の強化)

## (9)大学の研究成果等の民間移転の促進

### タマティーエルオー株式会社

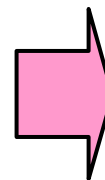
広域多摩地域の大学と産業の活性化を目的に設立  
(2000年7月設立、12月に承認、資本金2,030万円)

関西ティー・エル・オーとともに地域型TLOとして認可  
都立大、創価大、工学院大、尚美学園大、東洋大などが参加

他のTLO(現在17設立)にない特徴

- ・技術移転、産学官の共同研究を通じて大学の活性化を支援
- ・扱う発明・研究成果は製品化できるものに限定
- ・特許流通アドバイザーが製品化プランを検討しながら特許取得を行い、技術移転を推進
- ・公的資金による産学共同プロジェクトの企画・申請支援を行い、製品化特許の基礎を作る

企業での特許業務、技術移転業務、補助金研究研究者等経験豊かなスタッフ



TLOの機能強化、  
専門家の登用

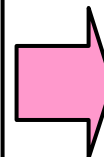
## (10)起業者や既存事業の事業再構築に取り組む人材の確保

### 大阪府東大阪市（第2創業の成功）

- ・異業種交流会を通じて二世経営者が新分野に進出
- ・第2創業の成功
  - 工業用商社
    - DVD、MOディスクのピックアップ部の成形部品
    - メッキ
    - 遺伝子増幅装置用サンプルブロック、DNAチップ

### 東京都大田区（産業クラスター研究会の発足）

- ・中小企業と大学の一対一の共同研究は困難
  - 地域のクラスターを構成する各分野の企業が集まり、  
「産業クラスター研究会」を発足
- ・地域の将来の産業の核となる事業の発掘、地域に根ざした新産業の育成を目指す
- ・大企業OBなど事業化までを担当できる人材の確保が課題



地域を担う人材の  
育成・集積  
(コーディネーター、  
メンターが特に不可欠)

## (11)大学における人材育成機能の強化

### 東北大学未来科学技術共同研究センター

#### - エクステンションスクール -

技術指向型の新規企業の起業家、既存企業の第2創業を目指す技術系人材を短期間に育成することを目標としたスクール

2000年9月開講（毎週水曜、1年間）

面接で選抜された社会人、大学院生ら21名参加

従来の起業家教育に実践教育を付加

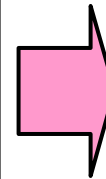
#### 講師陣

- ・ 大学教官
- ・ 現役の公認会計士、弁理士、弁護士、ベンチャー企業社長ら

#### 講義内容

- ・ 技術経営入門（最先端技術概論、企業組織入門、経営戦略・競争戦略概論、ファイナンス入門など）
- ・ ビジネスプラン作成（市場調査・分析、テクノロジーマーケティング、研究開発・生産・品質マネジメント、財務会計・ファイナンスなど）
- ・ リスク管理（企業設立・株式・株主総会・取締役・監査役・製造物責任、企業の財務・税務・製造原価論、資本政策、知的財産権など）

ビジネスチャンスを探るお見合いの場としても活躍



技術の商業化や  
新製品開発を行  
う起業家など、  
技術と経営に通  
じた人材の育成